令和5年の年頭にあたり

北海道農業協同組合中央会
代表理事会長　小野寺　俊　幸

新年あけましておめでとうございます。

組合員の皆様におかれましては、日々営農に更に邁進されておられることと存じます。

また、組合員・役職員の皆様が一丸となり地域農業の振興や地域社会の発展に向け、日頃より多大なご尽力をされていることに対しまして、改めて敬意と感謝を申し上げる次第であります。

昨年の本道農業につきましては、春先は天候に恵まれ地域によって少雨の影響が見られたものの、その後は順調に推移しておりました。ただ、6月の降雹、8月の記録的な大雨、9月の台風により、一部地域、作物によっては、生育に大きな影響が出たものがありましたが、収穫作業は総じて順調に進み、天候の影響を大きく受けた作物を除いては平年作を確保することができました。

しかしながら、新型コロナウィルスとの戦いが長期化し、各農畜産物の消費は依然として低迷しております。

さらに、国際紛争や急激な円安の進行による飼料・肥料をはじめとした生産資材の高止まりが、農業経営に与える影響は甚大であり、北海道・全国連とも連携し、JAグループ北海道としてしっかりとその対応を図って参ります。

コロナ禍、国際紛争によって、世界の食料需給事情が一変しました。輸出制限を行い、自国の食料を確保する各国の動きが活発化し、世界的な人口増加による食料不足問題など食料争奪合戦がすでに始まっています。我が国の食料を安定的にどう確保するのか。今こそ大いに食料安全保障の国民的議論が必要となっています。

JAグループ北海道は、日本の食料基地であるという使命感に立ち、食料の安定生産・安定供給と農畜産物の需要拡大を両輪として引き続き取り組んで参ります。

今年は、第30回JA北海道大会の実践2年度目となります。

決議された将来ビジョンである、「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』の達成」の実現に向け、様々な課題を解決する必要があります。

農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、このような状況であるからこそ、協同組合運動の原点に立ち返り、相互扶助の精神に基づき互いに協力し、力を合わせこの難局を乗り越える必要があります。

また、消費者に対しては、JAグループが提唱する、自国の国民が消費する食料はできるだけ自国で生産するという「国消国産」に対する理解を求め、消費者の行動変容に結びつけていくことが望まれます。

このためには、組合員、消費者との「対話」が重要となりますので、組合員・役職員が一丸となってしっかりと取り組んで参りましょう。

結びになりますが、本年は卯年です。卯は穏やかで温厚な性質であることから、「家内安全」、また、その跳躍する姿から「飛躍」、「向上」を象徴するものとして親しまれてきました。

他にも「植物の成長」という意味もあり、新しいことに挑戦するのに最適な年と言われています。この謂われにあやかり、本年が豊穣の年となること、新型コロナウィルスの1日も早い終息と皆様のご健勝をご祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。